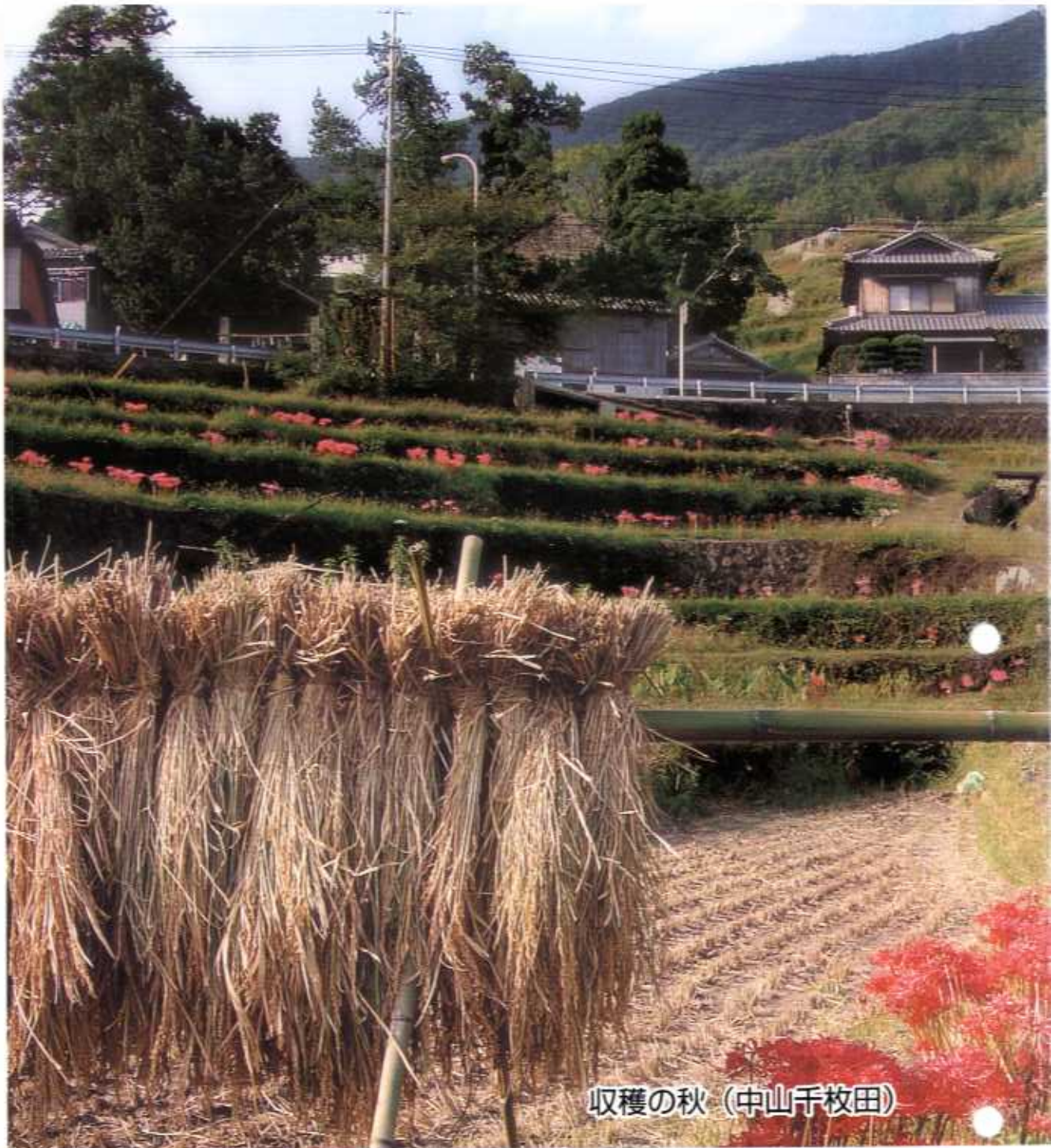




しよらうどしま町



収穫の秋（中山千枚田）

議会だより

11

2006年 No.2
平成18年11月1日発行

- 審議議案
決算特別委員会の設置
一般会計補正予算など P2
- 一般質問
11名の議員が質問 P3~7
- 委員会活動報告 P8~9

■発行／小豆島町議会 ■編集／小豆島町議会広報編集委員会

〒761-4388 香川県小豆郡小豆島町池田2100-4 TEL(0879)75-1100 FAX(0879)75-0108

オリーブナビ小豆島 町民ギャラリー誕生

9月定例会を9月19日、21日に開き、第1日目は一般質問、答弁が行われ、新規条例、平成17年度歳入歳出決算認定などの8議案が提案されました。新規条例3件はそれぞれ関係常任委員会に付託し、決算認定については、決算特別委員会を設置し、閉会中に審議することにしました。

第2日目は、付託議案の採択や、追加議案として、平成18年度各会計補正予算など4件、議員発議による意見書2件、決議1件が提案され、原案どおり可決しました。

審議した主な議案

条例

○オリーブナビ小豆島条例
旧小豆島民俗資料館を用途変更することで、観光や産業に関する情報の提供、特産品の展示、紹介等により観光客の誘致を促進し、観光と地場産業の振興を図るものです。

さらに、町民ギャラリーを提供し、地域文化の発展に寄与することを目的とするものです。



オリーブナビ小豆島 (旧民俗史料館)

- 小豆島介護サービス事業財政調整基金条例
- 小豆島町都市計画審議会条例
- 小豆島町国民健康保険条例の一部を改正

工事請負契約

改良住宅等改善事業に係る工事請負契約について、請負契約を締結するため、規定により議会の決議を求めるものです。

工事名
橋改良住宅B・C棟耐震
改修並びに外壁改修等工事
契約金額 5649万円
契約相手
株式会社佐伯建設四国支店

決算特別委員会を設置

平成17年度内海町をはじめ、池田町及び小豆島町の決算認定議案が、監査委員の意見書とともに町長から提案され、閉会中に審議することになりました。

決算特別委員会の委員は、次のとおりです。

- 委員長 井上喜代文
- 副委員長 山中 彰
- 委員 秋長 正幸
- 委員 藤本 傳夫
- 委員 森口 久士
- 委員 谷 清
- 委員 安井 信之
- 委員 渡辺 慧

平成18年度 補正予算

一般会計

追加補正予算額は5906万8千円で、補正後の予算総額は77億6206万8千円となります。主なものは、次のとおりです。

○総務費

地域再生マネージャー事業委託金 1407万円

○民生費

地域活動支援センター事業委託料 600万円

相談支援事業負担金 247万1千円

○衛生費

介護サービス会計繰出金 1400万円

○農林水産業費

土地改良区補助金 225万円

○教育費

池田中学校外壁改修工事 437万8千円

特別会計

国民健康保険事業特別会計補正予算

追加補正予算額は9953万8千円で、補正後の予算総額は20億6561万1千円となります。

これは、保険財政共同安定化事業拠出金9942万1千円と電算共同処理委託料11万7千円です。

老人保健事業特別会計補正予算

追加補正予算額は11万7千円で、補正後の予算総額は29億5090万9千円となります。

これは、電算共同処理委託料です。

介護サービス事業特別会計補正予算

追加補正予算額は1500万円、補正後の予算総額は1億51万5千円となります。

これは、基金積立金1400万円と居宅介護支援事業費100万円です。

一般質問

地区座談会を開催しては



森口 久士 議員

森口議員 町長の施政方針での意気込みと抱負を実現していくためには、住民との対話が不可欠と思うが。

答弁 短期間で合併協議を進め、協定内容などについて周知が十分でない面もあったと感じています。地方分権時代を迎え、住民との協働のまちづくりが不可欠であり、意見を十分に聞き、各種の施策を立案、実施しなければならぬと考えています。総合計画策定作業

において、アンケート調査を実施、その結果を踏まえつつ、地区座談会の開催も有効な方策の一つとして、検討します。

交通安全対策は

森口議員 公務員も含めた飲酒運転撲滅運動をはじめ、交通安全意識啓発活動としての実施計画はあるか。

答弁 交通安全意識の高揚については、地域単位での研修が必要と考えます。一定数の集まりがあれば、小豆警察署交通課と共に説明や懇談を通じて啓発しま



交通安全宣言キャンペーン（苗羽・馬木地区）

人事院の懲戒処分の指針では、酒酔い運転で人を死亡又は重い傷害を負わせた職員は免職となり、酒気帯び運転の場合も厳しい処分があります。本町でも厳しく対処します。

- | | | |
|----------|----------|-------|
| 森口 久士 議員 | 谷 清 議員 | 新茶 議員 |
| 谷 清 議員 | 安井 信之 議員 | 藤井 議員 |
| 安井 信之 議員 | 村上 久美 議員 | 新名 議員 |
| 村上 久美 議員 | 奥谷 議員 | 教男 議員 |
| 奥谷 議員 | 新谷 議員 | 源詞 議員 |
| 新谷 議員 | 中江 議員 | 源昭 議員 |
| 中江 議員 | 正 議員 | 議員 |

〔傍聴者12名〕

国民健康保険税の徴収は

適正に行われているか



谷 清 議員

の翌日から5年を経過すると時効が成立します。その後、税の納付があった場合還付しなければならぬ事となっております。不納欠損として処理をした金額

は、平成17年度決算で651万円です。その内訳は、内海77名、池田5名であり、ほとんどが生活苦、失業、破産です。ご理解を願います。

18年度の資格証明書の発行数は2件、6ヶ月有効期限の短期証は13件、被保険証の窓口交付は15件です。滞納者の保険証返還などによる医療機関の受診に影響はないと思います。滞納額は平成13年度から5年間で旧両町合わせて8104万円あり、未収金の33・5%を占めています。税金は町にとって貴重な財源であるとの認識をもち、課員全員、町税全体の徴収率の向上に努めています。

谷議員 滞納して5年間の徴収期間が過ぎれば、機械的に不能欠損処理をしてはいないか。保険証の返還などにより、医療機関受診に影響はないか。1年以上の滞納者に出す資格証明書と短期証の発行数と過去5年間の額、その徴収についての対応策をうかがいたい。

答弁 時効が中断していない限り、督促状発送日から起算して10日を経過した日



住民福祉課（内海庁舎）

合併効果を生かした行政運営を



安井信之 議員

安井議員 合併はしたが、行政運営上合併の効果が見られないのではないかと。交付税が削減傾向の中、町として財政の健全化のため合併協議調整項目、庁舎のあり方など検討すべきと

思うが、いかがか。

答弁 分庁舎方式などは、合併協議の中で決定したものでありますが、事務配分、人員配置など全体のバランスについて内外から疑問の声があがっています。合併効果の効率化を考えると、できるだけ早く見直す必要があると思っています。

横領問題の再発防止の施策は

安井議員 横領問題を教訓に、どのような防止策を行ったのか。

答弁 各課長に対し収納金の流れ、リスクの存在、一旦専用の通帳を経由するもの、現金が一時手元に残るものなど洗い出しを行い、防止策について検討しました。また、「小豆島町職員の倫理に関する規則」を制

定し、服務規律の徹底と管理職の責務を明確化、懲戒処分の公表について基準を設けたことで、厳正な適用と職員の不正に対する抑止効果を高めました。
公務員倫理に関する研修を全職員に受講させます。



小豆島町池田庁舎

「改正」介護保険法は実態からかけ離れている。改善を



村上久美 議員

村上議員 ①低所得者の福祉用具貸与の利用補助や購入補助の町独自策を。
②介護保険料の町独自の減免制度を。

答弁 ①低所得者の要支援1・2、要介護者1の人への利用補助や購入補助の独自策は考えていません。
②介護納付金は国保の財政調整基金を活用し、激変を緩和しながら税率を改正しました。町独自の減免は、赤字決算が見込まれるため、考えていません。

障害者自立支援法のもと、町独自の利用者負担軽減策を

村上議員 ①自立をめざす力を養い社会参加への努力をしている障害者に、利用料の一部無料・軽減措置を
②授産施設へ通所する交通費補助を。

答弁 ①負担軽減については、利用者が県内各地の施設、サービスを利用してい

るので、県内自治体での格差が生じないよう、他市町の動向を見極めながら考えます。
②授産施設へ通所する方への交通費補助は、通うこと自体が訓練の一部でもあり、方法もさまざまな形態があるため、これも同様に他市町と協議します。



「老健うちのみ」でのリハビリ

同和施策の大幅な見直しにより、 一般施策への転換を

村上議員 人権の名のもとに特別扱いの町単独事業は、大幅に見直しを。

答弁 地対財特法の失効後、事業廃止や一般施策に移行した国、県のように制度を廃止してはどうかということですが、対象地区の

就労状況や生活実態は、まだ一般地区と大きな格差があります。制度継続すること、対象地区の自主、自立につなげます。

一日でも早く同和地区の解決を図り、廃止もしくは一般対策に移行できるように努めます。

内海病院に病児保育室を



鍋谷真由美 議員

鍋谷議員 保育所に入所中の子どもが病気のとき、子どもを預かってくれる病児、病後児保育施設があれば共働き世帯の子育てと就労を支援できる。少子化対策・子育て支援として、ぜひ内海病院に病児保育施設を設置していただきたい。

答弁 将来、子育て支援を行うための病児保育用のスペースを内海病院に確保しています。しかし、実施するとすると、相当な負担となる町一般会計の財政負担の問題について、十分議論をつくす必要があります。今すぐ本事業を実施することは困難であると考えます。

町民の信頼回復を

鍋谷議員 旧内海町水道課の横領事件は、町民の怒りと不信をよんでいる。原因

究明と再発防止策をとるとともに町長は町民に説明・謝罪を行うべきではないか。さらに第三者機関を設置し、十分な調査・検討を行うことで町民の信頼を取り戻すべきではないか。

答弁 原因は職員一人に集金業務が集中していた点などにあります。ただ単独犯であり手口も単純であることから、第三者機関のさらなる原因究明は考えていません。町民の皆さんには広報でお詫びし、一日も早い信頼回復に全力を注いでまいります。

池田学校給食センター施設の改善を



中江 正 議員

中江議員 調理室内のエアコン3台は、効率が悪く室温が基準値25℃を保っていない。洗浄用スペースはエアコン未設置であるため35℃を超える暑さである。

炊飯用大釜はかまど式で重く、回転釜と同様洗浄時に問題がある。食器洗浄器は手あらいで、時間がかかり、調子が悪くなっている。野菜冷却器が正常に作動しないため使用できない。



改善が求められる池田学校給食センター（かまど）

蛍光灯が少なく調理場が暗いなどの問題があるが、施設の改善についてどのようになっているか。

答弁 平成16年度に施設整備を実施しましたが、外壁と施設内の一部改修にとどめたため、指摘のことについては、残されています。

いずれも、改善しなければならぬものですが、相当額の財政負担を要するので緊急度の高いものから改善を図っていくことになりま

す。調理員の労働環境の改善として、蛍光灯の増設を予算計上しています。「学校給食衛生管理」の基準が見直され、調理施設改善をできるだけ早くしなければと考えています。



楽しい給食（内海保育所）

あらためて坂下町長の政治姿勢を問う



森 崇 議員

森議員 夕張市の破たんもあり、破たん予備軍の市町が発表された。県で4市町が実質公債費比率18%をこえており、小豆島町もその中にある。改めて町長の政治姿勢を問う。

町民の命と財産を守るため、新町建設計画の重点事業「高潮対策」の決意を聞きたい。
②町民アンケートで土庄町との合併問題をあげていたが、合併特例期限からしても新町の体制確立が先決だ。



高潮対策 (木庄川)

①町民や企業・商店は借金をしてい
③臨時職員の取り扱いには労働基準法を遵守して行うべきだ。
④交通問題は動脈の海上交通、静脈の陸上交通だ。安定確保の決意は。
⑤池田小学校校舎の傾きの原因調査を行うべきだ。

ら取り組みます。
②新町の発展を最優先し、小豆島町の足固めに専念します。
③臨時職員の処遇は労働基準法と地方公務員法の適用を受けます。合併時に個別に説明しています。
④交通問題特別委員会の設

学校施設の安全管理は



渡辺 健 議員

渡辺議員 ①県下でプールの総点検が実施されたが、町内での状況は。
②小学校で不審火騒ぎがあったが、発見が早く大事にいたらなかったのは何よりだった。今後夜間も含めた対応策は。

置に意を強くしています。海上、陸上とも重要性は増しています。
⑤障害児教室、職員室と校長室が傾斜しており、検討しています。

答弁 ①排水溝の蓋は1校でビスが1本外れていたが4校は固定されています。吸い込み防止金具は先月23日までに、5校すべてに設置しました。また3ヶ所の町民プールの吸い込み防止金具はすべて設置していました。
③校内巡視の徹底や地域の方々のご協力・原因となるものを取り除くなどの自衛策とか、門扉や侵入防止センサーなどの設置を検討しています。

内海病院に言語聴覚士が置かれたが

渡辺議員 ①本年4月より常勤の聴覚士が採用され利

用者にとっては大変心強い。半年ほどになるがその

利用状況は。
②障害者(児)の人たちに对するリハビリの取り組みはどのように考えているか。

答弁 ①医師などと連携し検査・診断・訓練がスムーズにでき、指導回数も月1回から週2、3回が可能になり、利用者も10、15人程増加しております。
②「かがわ総合リハビリセンター」での研修による技術・知識・情報などの習得や患者や家族との交流を通して受け入れを図り、身体・精神・言語面でのリハ

社会体育施設の充実とメンテナンスの計画は



新名 健 議員

新名議員 治療医療から予防医療へと変わってきている現在、児童、生徒の放課後対策、青少年、高齢者の健康な体と心の育成のため

にも、社会体育施設の充実、現有施設のメンテナンスは必要だと思われるが、どのような計画を持っているのか。内海総合運動公園・オリーブ公園内のテニスコートのメンテナンスの計画。
新町で建設予定の内海中学校体育館の規模は。
答弁 社会教育課所管の体育施設は内海総合運動公



言語聴覚士による療法室 (内海病院)

ピリを地域医療でできる体制を整えていきます。



藤井源詞 議員

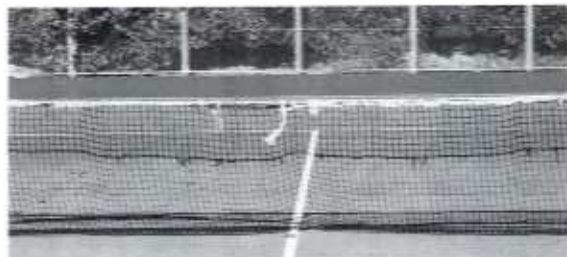
藤井議員 ①行政が助成金を出している団体、組織数はどのくらいあるか。また、助成金の総額は、
②そのうち、これまで5年

園・B&G海洋センター・中山体育館・三都体育館・武道館は建設から年数がたっています。補修が必要な箇所も多く維持管理に努めています。十分ではありません。
各テニススコートの破損・いたみは見受けられますが、財政を考え、検討していきます。
内海中学校体育館の規模は文部科学省の基準からの判断と、建設検討委員会の方針で現在と同規模の計画となっています。

各種団体への助成金に対する

行政の考え方は

以上継続して助成金を出し続けている団体数は、
③単なる情性で助成金を出し続けていることではないと思うが、助成金を出した効果や実績を担当課はどのよう



いたんだテニスのネット (B&G)



シルバー人材センター (苗羽)

しているか。
④行政が力を入れるべき施策、育成すべき団体は時代の移り変わりとともに変化すると思うが、旧町から新町予算にかわった時点でどのくらいの団体、予算を削減したか。また、助成対象団体はどれくらいか。

答弁 ①町単独で運営助成したのは67団体で、補助件数56件、4238万3千円となっています。
②基本的に新規の運営助成金は認めない方針で、18年度予算で措置した団体助成のほとんどが5年以上継続した支出になると見込まれます。
③助成対象によって確認方法が異なります。主に、決

算状況を含む総会資料の提出により確認をしています。
④17年度旧両町における助成団体数106団体、補助額4585万7千円で、18年度当初予算額と比較して、39団体、347万4千円の減額となっています。



新茶善昭 議員

新茶議員 医療難民というショッキングな言葉が使われている。この4月より施行されたリハビリの日数を180日で打ち切るといふものであるが、リハビリ中止は死の宣告である。移行180日を過ぎようとして

リハビリ180日打ち切りについて

ようとしている。内海病院は、どのような状況か。

答弁 内海病院では、呼吸器疾患の患者は、すべて算定日数制限の90日以内で治療されていますが、運動器疾患の患者は150日を超えてもリハビリを必要とする方がいます。これらの方は①経過観察期間後、再評価を行い新たな疾患名で再開②算定日数制限の対象外疾患の項目があるので継続理由などの検討を行い、継続③疾患別リハビリの変更を行い、新たな疾患名で開始④医療保険から介護保



11月1日オープン予定のキネマの庵 (映画村)

観光客の状況は

庵のリハビリに移行。などの方策が考えられます。

新茶議員 ふるさと村・二十四の瞳映画村の今夏の入込客数の状況は

答弁 対前年比で映画村は88・6%、ふるさと村は2%増加しておりますが、宿泊施設ではファミリールodge 86・4%、ふるさと荘 104・5%、国民宿舎 110%です。

委員会活動報告

(議会の閉会中に、主要な案件などを調査・審議したものです)

常任委員会

総務

8月9日委員会を開催し、町長、助役、担当課職員の出席を求め説明を受け、各委員より質疑、意見を求めました。

◎2町合併に対する主な財政支援措置について

問 今回、合併ができなかった土庄町と差がでているか。
答 現段階における普通交付税については、土庄町と約6億円の差があり、現在の交付税制度が維持されれば、今後ともこの状態は続きます。

また、今後、合併新法に基づき土庄町と合併した場合、合併特例債の発行や県の財政措置は受けられません。
問 総合計画の内容について、どのようになっているのか。
答 来年6月までには基本構想及び基本計画の素案を作成し、6月定例会で協議いただいたうえ、9月定例

◎自治会助成金制度について

会に基本構想計画案を提案し、議決いただきたい。この間、節目節目で策定状況や内容を議会に説明します。また、アンケートは町民1000人に対してお願

いすることになっています。なお、総合計画の策定にあわせて財政計画を策定するとともに、庁舎建設なども含め効率的な行政組織の構築に向けた検討を進めなければならぬと考えています。

このほか、次のような意見がありました。
 ・財源確保のため国、県の情報は常に注意してほしい。

自治会助成金制度については、旧2町間で自治消防、自主防災組織、公民館利用に違いがある。どのように調整するのか。
答 自治消防については、今後統一していきたい。自主防災組織については、補助をしながら設立をうながすつもりです。公民館利用については、各自治会や団体で協議し、活用していただきたい。

問 ごみ減量化対策や敬老会助成について、住民に周知できているのか。
答 総代会や関係する各会で説明はしているが、今後助成制度の説明はしていきます。



避難訓練(木庄地区)

教育民生

8月23日委員会を開催し、町長、助役、担当課職員の出席を求め説明を受けた後、苗羽・安田・星城・池田各小学校の現地視察を行い、各委員より質疑、意見を求めました。

◎学校等施設整備基本計画、運営課題、学力向上について

問 池田学校給食センターの明るさ、暑さ等、作業環境の改善に努めてほしい。
答 職場環境が改善できるよう予算要求に努めます。

このほか、次のような意見がありました。
 ・池田と内海の学校施設環境に格差がある。合併の条件の中で、同じサービスの提供が大事であり、それを念頭に努めてほしい。
 ・内海地区の小学校は、施設の老朽化により修理費の増大が見込まれる。早いうちに住民と行政の相互理解のもと、統合方法はいろいろな過程を想定して進めてほしい。

・学校施設の建て替え等においては多大な財政投入となるので、十分な現地調査をし、後に問題が生じないように努めてほしい。

特別委員会

交通問題

8月7日委員会を開催し、町長、助役、担当課職員の出席を求め「生活バス路線維持費補助金」について概要説明を受けた後、各委員より質疑、意見を求めました。

◎陸上交通について

問 町はコミュニティバスを運行することはできないのか。
答 既存のバス路線と競合する路線でのコミュニティバスの運行は、非常に難しいと考えます。
問 小豆島バス株の年間売上高はいくらか。
答 把握していません。
 ※本特別委員会の代表者が

小豆島バス線へ向向き、実態調査を行ってはどうかと発言があった。これを受けて、委員長、副委員長、委員の3人が小豆島バス線へ行き、経営状況の説明を受け、路線バスの存続、各航路と定期路線バス便の連結に関する事について要望した。

このほか、次のような意見がありました。
・福田から運行しているスクールバスに、東浦地区の生徒も乗車できるように検討してほしい。
・サンオリープに立ち寄る定期バスを増便してほしい。
・定期バス運賃が高いので、値下げしてほしい。
・海上交通問題も議題にしてほしい。

水源として運用するため現ダムの下流に位置決定をしたものです。
問 用地買収について、反对者との交渉は。
答 合意を得られるよう、県とともに話し合いを継続していきます。
問 ダムえん堤の完成と供用開始年度はいつを設定しているのか。
答 県との協定ではダムの完成は平成24年3月31日、供用開始は平成24年度の子定です。
問 付け替え町道の道路幅員はどれくらいか。新しいダムができたなら現ダムはどうなるのか。
答 付け替え町道の幅員は4メートルで工事を進めています。また、既設ダムは新規ダムの堆砂容量付近までの一部を撤去する予定です。

8月7日委員会を開催し、町長、助役、担当課職員の出席を求め概要説明を受けた後、各委員より質疑、意見を求めました。
◎内海ダム再開発事業の経過報告と進捗状況について
問 ダムえん堤の位置を決めたのは、どのような理由なのか。
答 現内海ダムの上流での新規ダム計画では貯水容量が小さく、また、新規ダムが完成するまでは、現ダムを洪水調整しながら、1日1000トンの大事な水道

内海ダム再開発事業の経過報告と進捗状況について
問 国の方では公共事業に対する締め付けが厳しいようだが、見直しはどうか。
答 特に支障があるような話はありませんでした。
このほか、下流の環境整備、別当川改修などの意見がありました。

意見書と決議
○飲酒運転撲滅に関する決議について
交通事故のない安全で安心して暮らせる社会の実現は、町民すべての切実な願いである。
しかしながら、本県における交通死亡事故は、昨年度までの減少傾向から、一転して増加に転じ、人口10万人当たりの交通事故死者数は、再び全国ワースト第1位になるなど、きわめて厳しい状況が続いている。
特に飲酒運転による交通

事故は、平成14年6月に飲酒運転の罰則化等を柱とする改正道路交通法が施行されてから以降、全国的に減少傾向にあるものの、本県においては、飲酒運転を原因とする交通死亡事故が、今年に入ってから著しく増加するなど悪質な飲酒運転が後を絶たない状況である。
飲酒運転撲滅のために、運転者の交通安全意識の向上はもとより、家庭や職場、さらには地域が一体となって、「飲酒運転は絶対にしてはいけない・させない」という強い意志を示すと同時

に、飲酒運転の取締り、交通安全思想の普及啓発などの施策を強化することが重要である。
よって、本町議会は、町民をはじめ、関係機関・団体とも連携のうえ、交通安全意識の高揚と飲酒運転等の悪質危険運転者対策に取り組む、飲酒運転撲滅と交通事故のない社会の実現に向けて不断の努力を払うことをここに宣言する。以上、決議する。
平成18年9月21日
香川県小豆郡
小豆島町議会

違法伐採問題への取り組みの強化を
求める意見書の提出について【抜粋】
①政府は違法伐採された外材の流入を根絶するため、監視体制をより強化し、徹底した調査を行いその状況を明らかにし、流出国との交渉を強化することに努めること。
②政府は輸入商社等に対して、これが違法性のない外材であることの証明を求め、これの証明のないものの輸入は取り止めるように強く求めること。
以上、2点について地方自治法第99条の規定により提出した。
(提出先)
内閣総理大臣・外務大臣・経済産業大臣・環境大臣
農林水産大臣・林野庁長官

出資法の上限金利の引き下げ等「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書の提出について【抜粋】
①出資法第5条の上限金利を、利息制限法第1条の金利まで引き下げること。
②貸金業規制法43条のいわゆる「みなし弁済」規定を撤廃すること。
③出資法における、日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。
以上、3点について地方自治法第99条の規定により提出した。
(提出先)
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣
法務大臣・金融担当大臣

出資法の上限金利の引き下げ等「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書の提出について【抜粋】
①出資法第5条の上限金利を、利息制限法第1条の金利まで引き下げること。
②貸金業規制法43条のいわゆる「みなし弁済」規定を撤廃すること。
③出資法における、日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。
以上、3点について地方自治法第99条の規定により提出した。
(提出先)
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣
法務大臣・金融担当大臣

出資法の上限金利の引き下げ等「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書の提出について【抜粋】
①出資法第5条の上限金利を、利息制限法第1条の金利まで引き下げること。
②貸金業規制法43条のいわゆる「みなし弁済」規定を撤廃すること。
③出資法における、日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。
以上、3点について地方自治法第99条の規定により提出した。
(提出先)
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣
法務大臣・金融担当大臣

出資法の上限金利の引き下げ等「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書の提出について【抜粋】
①出資法第5条の上限金利を、利息制限法第1条の金利まで引き下げること。
②貸金業規制法43条のいわゆる「みなし弁済」規定を撤廃すること。
③出資法における、日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。
以上、3点について地方自治法第99条の規定により提出した。
(提出先)
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣
法務大臣・金融担当大臣

出資法の上限金利の引き下げ等「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書の提出について【抜粋】
①出資法第5条の上限金利を、利息制限法第1条の金利まで引き下げること。
②貸金業規制法43条のいわゆる「みなし弁済」規定を撤廃すること。
③出資法における、日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。
以上、3点について地方自治法第99条の規定により提出した。
(提出先)
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣
法務大臣・金融担当大臣

議会日誌

8 月

- 1 内海ダム再開発事業陳情 〔東京都〕
- 4~5 第47回四国地区町村議会議長研修会 〔高知市〕
- 7 交通問題特別委員会（陸上交通について）
- 内海ダム特別委員会
（内海ダム再開発事業の経過報告及び進捗状況）
- 9 総務常任委員会
（合併に対する財政支援措置・自治会補助金について）
- 11 土地開発公社理事会
- 21 交通安全対策協議会
- 吉田川導水管理委員会
- 23 教育民生常任委員会
（学校等施設整備基本計画についてなど）
- 議員懇談会
- 27 全国池田親善ゲートボール香川県大会

9 月

- 4 小豆郡議長会 〔土庄町〕
- 8 小豆島町総合計画審議会
- 11 議会運営委員会（第2回定例会の運営について）
- 19 第2回定例会（第1日目）
- 20 建設経済常任委員会（付託議案審査）
- 教育民生常任委員会（付託議案審査）
- 21 第2回定例会（第2日目）
- 全員協議会
- 議会広報編集委員会【第2号の編集】
- 28 小豆地区広域行政事務組合議会 〔土庄町〕
- 29 議会広報編集委員会【第2号の編集】

10 月

- 4 総務常任委員会（財政指標についてなど）
- 7 綾川町合併記念式典 〔綾川町〕
- 11 福田真田神社例大祭
- 12 議会広報編集委員会【第2号の編集】
- 15 内海八幡神社例大祭
- 16 池田亀山神社例大祭
- 19~24 決算特別委員会
- 26 香川県町議会議員研修会 〔高松市〕
- 30 小豆郡議員研修会 〔土庄町〕

住民の声



『町のリーダーに期待』

小豆島町自治連合会副会長 山元 敦規（まごり）

オリーブの風薫るふれあいの町をめざし発足した小豆島町も半年余りが過ぎ、それぞれの分野で大きな混乱もなくスムーズに進展しているようだが、これまでの常識、習慣、前例としまたりもあり、その延長線上での承継との決別、未来に向かっての新しい価値の創造への転換過程かもしれ

ない。今回、合併の数ある必要性のひとつには、国の財政が厳しく、地方の補助金削減、地方へ税源委譲、地方交付税制度の見直しなど三位一体の改革で、地方の実情にあった行政運営が求められていると聞いている。地方分権での都市と田舎の再生で、合併により加算される交付税が町の財政に大きく

反映されることに間違いはないが、小規模自治体での将来を展望するとき、地域住民、自治振興に一抹の不安もある。新町が掲げる建設計画と主要施策の実現に向けて、行政と自治会の役割が両輪として地域住民の信頼と期待に応えることが必要である。多様化と高度化する住民ニーズのなかで連帯と協調、さらに融和の精神が地域を活性化させるこ

とから、常に住民が不安にならないように、住民の声を聞く事と聞かす事等、常に双方のコミュニケーションが大切と感じる。合併は合理化でそれに伴う多少の痛みは覚悟するが、限られた財源を住民サービスに振り向けるためにも、更に「人と物」の効率化と、将来「島がひとつ」になれる基礎づくりも町のリーダーに期待をしている。

編集後記

今年88歳になる叔母が1月に高齢ながらかなりの覚悟を決めて角膜移植手術を受けた。その後、養生につとめていたが思うように視力が回復しないので執刀医の診察を受けた結果、徐々に見えるようになるのであせらずにと言われた。他人の角膜を目に入れるのだから拒絶反応も当然おこりうるだろう。私はこの出来事をいつの間にか2町合併にたとえて見ていた。両方ともすぐに良い結果が出るものではなく、かなりの辛抱と時を要する事であると思う。やりくりをしながら体力をつけ、足腰の強い町づくりに取り組んで行く事こそ議員に与えられた使命であると深く心にきざみ、あせらずに懸命の努力をしてまいります。

広報編集委員7名も皆さまに愛読される紙面作りに知恵をまわっています。どうぞ今後ともよろしくご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

谷 清 記